

# 学林舎情報

NO. 181

共創ネットワーク

●発行日：2017年8月26日（土）

〒661-0035 兵庫県尼崎市武庫之荘3-19-3 TEL 06-4962-5876 FAX 06-4962-5877 e-mail info@gakurin.co.jp

発行：教材出版 学林舎



## 教育現場の行き先 先生がいらない！

今、全国の公立小中学校では、教員不足が深刻な問題になっています。NHK の情報番組「おはよう日本」で7月4日、「公立小中学校の教員不足」についての特集が放送されました。NHK が行った全国67の教育委員会を対象とした調査では、2017年4月の始業式時点で、およそ半数にあたる32団体において、定数に対し少なくとも717人もの教員が不足していることがわかりました。

公立小中学校で教員不足に陥る経緯の一つには、病気などを理由とした教員の休職に対する措置として教育委員会へ代わりの教員を要請しても、すぐには補充されなかったという状況があります。そのような学校では、教頭などが教科の授業や学級担任を受け持つことで、影響を最小限にとどめようとしています。しかし、数か月にわたって他教科の授業に振り替えざるを得ない学校も出ています。その結果、定期テストの実施を見送るなど、学習進度に影響が出てしまい、学習指導要領に沿った義務教育の責任を果たせないという問題が起こっています。

教員不足の要因として、NHK は「臨時採用」の教員の確保における問題を指摘しています。病気や産休などで欠員が生じた場合には、臨時採用によって補充するのが通例ですが、近年、臨時採用教員の確保は難しくなっています。その背景には、少子化を見越した教員採用の見直し、つまり、今後のさらなる少子化を考慮した教員の定数削減が進んでいることがあります。教員の定数に占める臨時採用の割合は年々増加し、正規教員の採用を抑えて臨時採用の枠が広がってしま

す。一方で、非正規雇用である臨時採用教員のなり手は、思うように増えていないのが現状です。今後は、教員免許を持ちながら子育てなどで一旦職場を離れている、いわゆる「潜在教員」の存在も視野に入れ、そうした人々をいかに取り込んでいけるかが、対策の鍵になるでしょう。

教員不足に対して、特例制度を活用して急場をしのぐ学校も出てきています。高知市立大津小学校では、欠員が出た音楽の教員の代わりが見つからず、半年後に幼稚園の教員免許を持つ女性を採用しました。本来、教員免許は、幼稚園・小学校・中学校などに分かれ、その範囲でしか教えることができません。それでも小学校の教員として採用できたのは、「助教諭免許」制度を活用したためです。助教諭免許は、前述のいずれかの免許を持っていれば、指導能力があることを条件に、3年間に限って免許の範囲を超えて指導できる制度です。この制度に頼らざるを得ない学校は珍しくなく、2015年に全国で発行された助教諭免許は、5,000件余りにもものぼります。また、一部の教育委員会では、一定期間臨時採用教員として勤務すれば、正規教員になるための採用試験の一部を免除するなど、臨時採用から正規採用への門戸を広げる取り組みも進められています。

文部科学省の担当者は、教員不足の現状に対して、教員の仕事の重みややりがいといった一つの選択肢として確実に出てくるように、教員という仕事の魅力を発信して教員志望者のすそ野を広げたいとしています。一方で専門家は、教員のやりがいを訴えるだけでなく、各自治体における教員採用計画の長期的な見直しと、各自治体の裁量の範囲による格差を是正するための国の支援が必要であると指摘しています。中長期的な見直しとともに、現在の教育現場で起きている教員不足解消のためのあらゆる対策が求められています。

(文／学林舎編集部)

## 教育現場の行き先 評価について考える

現在の教育現場における子どもたちの評価の方法には、絶対評価、相対評価、個人内評価などさまざまな基準があります。

### ■絶対評価

目標に準拠した評価で、学習指導要領に示されている目標をどのくらい達成できたかをみるもの。

### ■相対評価

集団に準拠した評価で、学年やクラスなどの集団において、どのあたりの位置にいるかをみるもの。

### ■個人内評価

児童生徒ごとの良い点や可能性、進歩の状況などを積極的に評価するもの。

このような評価基準がある中、現在どのような評価が社会や教育現場で求められているのかを分析し、解説します。

近年、子どもたちの学力低下が問題視されています。文部科学省が実施した学力調査によると、日本の子どもたちの成績は国際的に見てもトップレベルにある一方で、暗記や計算は得意だが判断力や表現力に欠ける、学習意欲が低い、学習習慣が身につけていないなど、多くの課題も浮かび上がっています。

また、現代の社会では、少子高齢化をはじめ、情報化、グローバル化などに伴うさまざまな問題が生まれています。そして、今後さらに高度化かつ複雑化していくであろう問題に、柔軟に対応できる力が求められています。変化する将来を見据え、多様化する問題に立ち向かえる力を子どもたちに身につけさせるためには、これからの教育と評価の方法を見直すことがますます重要になってきます。

変化の激しい現代社会における教育では、基礎的な知識や技能の習得のみならず、思考力・判断力・表現力などの育成、学習意欲の向上、多様な人間関係を築いていく力や習慣の形成などを重視していく必要があります。そして子どもたちは一人一人が自ら個性を発揮し、困難な場面に立ち向かい未来を切りひらいていく力を身につけなければなりません。

そのためには、幅広い学力を育てられる環境が必要です。大学や企業も今の子どもたちに対して論理的な思考力や問題を発見する力、それらを解決するための行動力を求めています。現在の子供たちはその力に乏しいとの指摘もあります。また、全国的な学力調査でも、今の子どもたちは自ら学ぶ意欲や判断力、表現力に課題があることが指摘されています。

このような現状をふまえ、教育現場では指導者が子どもたち一人ひとりの特性に応じて指導するなど、「わかる授業」を行い、学習意欲や行動力を育むことができるように努めています。教育現場では、計画→実践→評価という一連の活動が繰り返されながら、子どもたちのよりよい成長を目指した指導が展開されています。すなわち、指導と評価は別物ではなく、評価の結果によってのちの指導を改善し、さらに新しい指導の結果を再度評価するという、指導に生かす評価を充実させることが重要なのです。

このように指導と評価の一体化を進めるためには、子どもたちへの評価活動を、「評価のための評価」に終わらせることなく改善に生かすことによって、指導の質を高めることが重要となります。また、学習の評価を日常的に、通知表や個人面談などを通じて子どもたちや保護者に十分に説明し、共有していくことも大切です。さらに、地域社会と一体となった教育を重視する必要があるため、地域社会のさまざまな機関と連携をはかることが不可欠となるでしょう。

(文/学林舎編集部)

## 学習指導の行き先

## 2020年学習指導要領改訂に向けて

新学習指導要領では、討論や議論を中心とした「主体的・対話的で深い学び」が新たな目標に掲げられました。総合的な学習、学校教育へのICT(情報通信技術)の導入など、授業のあり方にさまざまなアプローチが提示される一方で、そろばんなどの日本の伝統的な学習法への積極的な取り組みも見られます。具体的事例とその背景を分析します。

## ■伝統的な学習法 そろばん

2005年、「脳トレーニング(脳トレ)」のゲームソフトが発売され、脳トレの社会的ブームが起きました。これは、100問の計算をできるだけ短時間で解いてスピードを競ったり、数字をできるだけ多く記憶したりするなど、単純な作業によって脳の機能を向上させるためのトレーニングで、学力向上や認知症予防などの効果が期待され、社会現象になりました。

2002年度から実施されたゆとり教育が一因とされる学力低下、2003年の国際学習到達度調査(PISA)の結果において日本の順位が急落した「PISAショック」などによって、学力向上に注目が集まったこともブームの背景として挙げられます。このころ、伝統的な計算方法であるそろばんに再び注目が集まったことも、学力低下が問題視されていたことと関係があると言えるかもしれません。計算能力を高め、集中力を養うことができる、という理由からそろばんを学び始める人が増え、2006年度から珠算検定の受検者数が増加に転じました。

兵庫県尼崎市は、2004年度に「尼崎計算教育特区」の認定を国から受け、「計算科」を市内の小学校に新設し、そろばんを使った学習を通して集中力や持久力の向上を図る取り組みを開始しました。1校からスタートして5年後の2009年度には市内全校に拡大しました。3、4年生それぞれがそろばんを使った授業を年間50時間行った結果、約7割の児童が「計算が速くなった」と回答するなど成果が現れています。

## ■新しい学習方法 反転授業

子どもたちは学校の授業ではほぼ初見の知識を教師から教えられ、それを宿題などで復習し定着させる、という形式が一般的な学校教育のあり方です。これとは反対に、子どもたちが授業の前に学習し、授業では議論を重視するという形式が「反転授業」です。事前の学習は教師が説明型の講義を動画として用意し、子どもたちがそれを視聴・予習します。予習では子どもたちの理解の程度の差が大きいため、さまざまな理解のレベルの子どもたち同士が授業で議論し、より応用的な問題の解決に取り組みます。これによって学び合い・教え合う協同的な学習が可能になります。講義型の従来の授業ではつかみにくい子どもたち一人ひとりの理解度が、子どもたち同士が話し合うことによって顕在化され、「落ちこぼれ」を出さない授業につながる効果があります。

また、予習として視聴される動画は復習時に利用することもできるため、授業で十分に理解できなかった子どもたちをフォローすることも可能です。

しかし、反転授業にはデメリットもあります。まず、動画視聴を実現するには、学校や家庭におけるICT機器やインターネット環境の整備が不可欠で、とくにコスト面で大きな負担となります。次に、家庭での予習がなければ授業が成立しないという問題もあります。予習を確実にするためには、家庭での保護者による子どもたちの学習への働きかけがこれまで以上に必要になると予想されます。加えて、教師にとっても動画を準備する負担は大きいようです。

佐賀県武雄市では、2014年に公立小学校での児童一人に1台のタブレットを支給し、反転授業を開始しました。全教科・全単元ではなく一部での実施ですが、授業が「楽しみ」と答えた児童が約8割を超えました。また理科の授業について、「全くわからなかった」と回答した児童が当初の20%から10%まで減ったケースもありました。教師からは、授業の進め方については戸惑いがあったものの、教材研究をするよい機会になったという回答を得られたそうです。

教育へのICTの導入など、新しい試みが進められる一方で、学校・学級・子どもたちそれぞれに合った新旧含めた授業のあり方についての議論が、今後一層活発になるでしょう。(文/学林舎編集部)

# クロスロード Crossroad

第72回 文／吉田 良治

## ライフスキルは 人生のリスクマネジメント

ライフスキルとはそのまま訳したら生きる能力となります。近年日本でも色々な場面でこの言葉を耳にする機会がありますが、具体的に何なのか詳しく理解している人は少ないと思います。WHO（世界保健機関）でもライフスキルは『日常の様々な問題や要求に対し、より建設的かつ効果的に対処するために必要な能力』と定義しています。まさに複雑で困難な出来事が日々起こる現代社会で生きていくため、ライフスキルは必要なものとなっています。

以前、アメリカ・ワシントン大学でフットボールチームのアシスタントコーチをした経験で、アメリカの大学スポーツではアスリート教育としてこのライフスキルを活用してきました。1980年代初頭、スポーツ偏重により競技引退後に人生の破たんにつながるアスリートが増加、大学スポーツが対策として取り組んだことが始まりでした。その起源といえる1981年から始まったプログラムがジョージア工科大学のトータル・パーソン・プログラムです。

日本ではアスリート教育として主に2つの側面でライフスキルのニーズがあります。一つはアメリカ同様競技引退後のセカンドキャリアに備えるためのもの、そしてもう一つが不祥事に対する備えや再発防止ということ。日本のスポーツ界では学業を疎かにしてきた歴史があり、引退後の選択肢はかなり狭まってしまっています。2020年東京五輪・パラリンピックに向け、アスリート強化が叫ばれる中、セカンドキャリア支援をどう整えるのか、国を挙げて議論されていますが、選手と企業のマッチングといったことが主な支援となっています。ここで重要なことは、スポーツの世界に

において、その競技の経験のないものがいきなり活躍する場がないように、一般社会での仕事も未経験者がいきなりその仕事のレギュラー選手になれません。新たな世界で生きるための準備をしっかりと整えることを支援することが求められます。

昨年、薬物や賭博といったトップアスリートの不祥事が多発しましたが、今年もアスリートの不祥事が発生しております。不祥事防止という観点でもライフスキルは非常に重要となります。ここでライフスキルの役割はPCのウィルス対策ソフトともいえます。ウィルス対策ソフトのインストールされていないPCをインターネットに繋げると、その脆弱性から悪意のある脅威にさらされます。ですからPCをインターネットに繋げる前に、セキュリティ対策を万全に整えておく必要があります。人生を生きる上でも人生におけるセキュリティ対策にあたる、ライフスキルを整えておくことは非常に重要となります。そしてPCのウィルス対策ソフトと同様、インストールだけでは十分とは言えません。常に新しい脅威が進化し続けていきますので、ウィルス対策ソフトを常時アップデートし、定期的にバージョンアップするように、ライフスキルも日々進化させていかねばなりません。

日本でよく聞かれる再発防止といったものは、その場しのぎのために行われることが多く、継続性はほとんどありません。ライフスキルはいわば一生自分の人生に向き合いながら進化するために必要なものですので、一生涯自分の中で育てていくことを目的に取り組めるようにサポートが必要となります。

7月の世界水泳の結果について、競泳日本代表の平井監督が総括で興味深い発言をされました。アメリカの選手は大学卒業後に大きく飛躍する傾向があるそうです。学生時代に人間力を育む取り組み、つまりライフスキルによる人間教育が、競技面でも大きな効果をもたらしている、ということです。日本のトップレベルの選手教育でも、単に競技力向上の指導には限界を感じ、総合的な人間力→トータル・パーソンを育むことに目が向き始めています。(つづく)

吉田良治さん Blog

<http://ameblo.jp/outside-the-box/>